

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 トラスト 上場取引所 東
 コード番号 3347 URL http://www.trust-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 賢司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷中 一晴 TEL 052-219-9058
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	18,833	37.2	1,274	290.1	1,232	314.4	480	3,003.1
2021年3月期第3四半期	13,726	△8.1	326	△73.1	297	△74.8	15	△95.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 806百万円 (338.1%) 2021年3月期第3四半期 183百万円 (△74.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	18.56	—
2021年3月期第3四半期	0.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,342	11,081	23.1
2021年3月期	28,998	10,427	23.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,226百万円 2021年3月期 6,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2022年3月期	—	2.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,336	21.2	1,611	205.3	1,495	176.2	407	722.1	15.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	28,150,000株	2021年3月期	28,150,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,273,100株	2021年3月期	2,273,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	25,876,900株	2021年3月期3Q	25,876,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	
(セグメント情報等)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及に伴い感染者数が減少したことや、長期化していた緊急事態宣言及びそれに準ずる時短等の自粛要請が解除され、経済活動再開の兆しが見られたものの、国内外におけるオミクロン株等の新たな変異株の出現により、先行きは依然不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高18,833百万円(前年同期比37.2%増)、営業利益1,274百万円(前年同期比290.1%増)、経常利益1,232百万円(前年同期比314.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益480百万円(前年同期比3003.1%増)となりました。

① 中古車輸出事業

東アフリカ地域を中心に需要は回復してきておりますが、近年では主要な国々において個人向けから業者販売へと市場が変化しつつあります。それに加え、半導体不足による新車減産の影響から中古車需要が高まるとともに、国内オークションにおける相場も高値で推移しており、当第3四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は、95万台(前年同期比23.7%増)となりました。

このような状況のなか、当社において主力販売先であるアフリカ地域の輸出台数は新型コロナウイルス感染症の影響以前の状況に回復しつつあり、アジア地域及びオセアニア地域において業者販売取引先との関係構築により輸出台数が増加し、当社グループの輸出台数の合計は4,236台(前年同期比71.9%増)となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,534百万円(前年同期比80.0%増)、営業利益60百万円(前年同期は営業損失107百万円)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界においては車輛の所有から利用への流れのなか、近年はレンタカー需要の高まりを受け事業者数及び登録台数ともに年々増加しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け市場規模には若干の停滞感が生じております。「警戒領域」等の行政による感染防止対策指針が示され、前年同期と比べると改善はみられるものの予想よりも長引く感染症の影響により見通しは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、当期において直営店のレンタルバイク越谷レイクタウン店(埼玉県)、名古屋西バン・トラックセンター(愛知県)及びF C店の都城店(宮崎県)、金沢駅西口店(石川県)を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は184店、総保有台数は19,702台(前年同期比1.8%増)(※うち、Jネットブランドのみの店舗数は125店、保有台数は14,059台(前年同期比5.7%増))となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高9,715百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益1,144百万円(前年同期比153.3%増)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、本国同様、オミクロン株のまん延により新型コロナウイルス感染症罹患者数は、急激な感染拡大がある中、大統領も陽性となるなど厳しい状況が続いておりましたが、政策としてのロックダウンは最も低いレベル1の状況で推移しており前年同期と比べると経済状況はやや改善されております。

同国内の自動車市場において2021年1-12月期の新車販売台数は46.4万台(前年同期比22.1%増)となりました。このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でスズキディーラー4店舗を運営しており、新車販売台数は合計1,446台(前年同期比81.0%増)、中古車販売台数は合計802台(前年同期比28.1%増)となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期に比して、販売台数及び利益ともに業績は大幅に回復しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,748百万円(前年同期比119.7%増)、営業利益78百万円(前年同期営業損失19百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、14,911百万円となりました。これは商品及び製品が1,218百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、16,431百万円となりました。これはリース資産(純額)が418百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、31,342百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、15,479百万円となりました。これは短期借入金が1,650百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、4,781百万円となりました。これはリース債務が205百万円増加したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、11,081百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中古車輸出事業につきましては、WEBサイトを中心としたBtoC販売の拡充、継続的なBtoB販売先の新規開拓、部品販売の強化に加え、弊社グループ会社からの仕入ルート拡充等により売上の拡大に努めてまいります。レンタカー事業につきましては、さらに既存出店エリア及び空白エリアへの新規出店を推進し、より利便性の高い店舗網を構築するとともにお客様並びに店舗スタッフの新型コロナウイルス感染症予防対策の実施により安全・安心なサービスの提供をしております。海外自動車ディーラー事業につきましては、既存店舗の収益改善を継続的に行い、売上拡大及び利益向上を図ってまいります。

なお、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,268	1,429,195
受取手形及び売掛金	2,589,934	2,851,955
リース債権及びリース投資資産	7,310,716	6,988,340
商品及び製品	1,965,323	3,184,040
仕掛品	665	215
原材料及び貯蔵品	28,114	35,262
その他	768,166	614,269
貸倒引当金	△192,630	△192,248
流動資産合計	13,188,557	14,911,031
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,795,467	3,023,522
リース資産（純額）	6,682,992	7,101,771
土地	3,500,983	3,500,983
その他（純額）	1,900,488	1,847,277
有形固定資産合計	14,879,932	15,473,554
無形固定資産		
のれん	57,477	52,539
その他	57,180	65,689
無形固定資産合計	114,657	118,229
投資その他の資産		
その他	856,999	883,127
貸倒引当金	△41,456	△43,536
投資その他の資産合計	815,543	839,590
固定資産合計	15,810,133	16,431,374
資産合計	28,998,691	31,342,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,767	560,037
短期借入金	2,450,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	5,018
リース債務	9,550,341	9,260,488
未払法人税等	6,896	288,141
賞与引当金	122,792	68,911
その他	1,253,485	1,197,099
流動負債合計	14,004,279	15,479,696
固定負債		
長期借入金	2,519	—
リース債務	4,413,068	4,618,143
役員退職慰労引当金	10,135	11,352
資産除去債務	71,526	71,790
その他	69,778	79,867
固定負債合計	4,567,028	4,781,154
負債合計	18,571,308	20,260,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	4,985,721	5,362,532
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	6,891,312	7,268,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,562	15,841
為替換算調整勘定	△47,088	△57,654
その他の包括利益累計額合計	△28,525	△41,813
非支配株主持分	3,564,596	3,855,245
純資産合計	10,427,383	11,081,554
負債純資産合計	28,998,691	31,342,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,726,826	18,833,434
売上原価	10,314,143	14,003,041
売上総利益	3,412,682	4,830,393
販売費及び一般管理費	3,086,134	3,556,387
営業利益	326,548	1,274,005
営業外収益		
受取利息	7,319	7,334
受取配当金	3,671	4,813
為替差益	—	32,462
受取補償金	548	—
助成金収入	15,437	—
その他	13,583	9,614
営業外収益合計	40,560	54,223
営業外費用		
支払利息	62,237	91,288
為替差損	3,735	—
その他	3,682	4,370
営業外費用合計	69,655	95,658
経常利益	297,453	1,232,570
特別利益		
投資有価証券売却益	11,582	—
特別利益合計	11,582	—
特別損失		
固定資産除却損	59	1,652
特別損失合計	59	1,652
税金等調整前四半期純利益	308,976	1,230,917
法人税、住民税及び事業税	118,002	409,705
法人税等調整額	50,164	1,872
法人税等合計	168,167	411,577
四半期純利益	140,808	819,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	125,330	339,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,478	480,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	140,808	819,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,032	△2,767
為替換算調整勘定	29,141	△10,566
その他の包括利益合計	43,174	△13,334
四半期包括利益	183,983	806,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,745	467,030
非支配株主に係る四半期包括利益	125,237	338,975

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ381,567千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,042,082	8,978,623	1,706,119	13,726,826	—	13,726,826
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,945	132,467	—	164,413	△164,413	—
計	3,074,028	9,111,091	1,706,119	13,891,239	△164,413	13,726,826
セグメント利益又は損失(△)	△107,005	451,824	△19,734	325,084	1,463	326,548

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,463千円には、のれん償却額△4,562千円、棚卸資産の調整額11,200千円、その他△5,174千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,502,538	9,582,402	3,748,493	18,833,434	—	18,833,434
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,171	132,750	—	164,921	△164,921	—
計	5,534,709	9,715,152	3,748,493	18,998,355	△164,921	18,833,434
セグメント利益又は損失(△)	60,691	1,144,369	78,591	1,283,652	△9,647	1,274,005

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,647千円には、のれん償却額△4,640千円、棚卸資産の調整額△5,006千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同上に変更しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の「レンタカー事業」の売上高が381,567千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。